第９３回

トラック運送業界の景況感（速報）

平成２８年１月～　３月期

平成28年1月～3月期は、中国等の新興国における景気減速や株安等により、これまで好調だった企業業績に変調がみられた。さらには年明けからの急速な円高は、輸出企業を中心に採算を圧迫した。今後、景気後退が明確化すれば、設備投資、賃上げ等にも影響を及ぼす恐れがある。

このような状況において、トラック運送業界の１月～３月期は、「宅配貨物」では全体的に改善傾向にあったが、「一般貨物」及び「宅配以外の特積貨物」では、営業収入及び営業利益が悪化となった。更に、燃料単価の下落による荷主等からの運賃引下げ圧力に晒され、運賃水準も若干の悪化となった。これらのことからトラック運送業における経常利益は悪化した。

以上の状況を反映し、景況感の判断指標は前回（▲18.2）から▲30.9となり、12.7ポイント悪化した。なお、来期の見通しとなる景況感の判断指標は、海外景気の後退と円高を背景に、景気後退懸念が再燃し、今回より9.8ポイント悪化し、▲40.7の見通しとなっている。

平成２８年 5月 13日

公益社団法人　全日本トラック協会

１．今回（平成２８年１月～３月期）の状況

① 概況

平成28年1月～3月期におけるトラック運送業界の景況感は、「好転」とした事業者は13.2％（前回17.5％）、「悪化」とした事業者は39.6％（前回31.4％）で、判断指標は▲30.9となり、前回（▲18.2）から12.7ポイントの悪化となった。

② 一般貨物

一般貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が36.7％、「増加」とする事業者が18.9％で、判断指標は▲23.6となり、前回（▲16.5）から7.1ポイント悪化した。営業収入は「減少」とする事業者が35.7％、「増加」とする事業者が23.5％で、判断指標は▲16.0となり、前回（▲10.3）から5.7ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が32.1％、「増加」とする事業者が27.6％で、判断指標は▲8.6となり、前回（2.4）から11.0ポイント悪化した。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が24.2％、「増加」とする事業者が24.2％で、判断指標は▲3.0となり、前回（▲29.0）より26.0ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が21.2％、「増加」とする事業者が36.4％で、判断指標は12.1となり、前回（▲29.0）よりも41.1ポイント改善した。営業利益は「減少」とする事業者が27.2％、「増加」とする事業者が21.2％で、判断指標は▲9.1となり、前回（▲19.4）よりも10.3ポイント改善した。

宅配以外の特積貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が41.8％、「増加」とする事業者が16.4％で、判断指標は▲25.5となり、前回（▲30.4）から4.9ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が36.4％、「増加」とする事業者が21.8％で、判断指標は▲14.5となり、前回（▲7.1）から7.4ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が27.3％、「増加」とする事業者が23.6％で、判断指標は▲5.5となり、前回（21.4）から26.9ポイント悪化した。

④ 運賃・料金水準

運賃・料金水準は一般貨物▲3.0（前回0.4）と3.4ポイント悪化、宅配貨物は15.2（前回12.9）と2.3ポイント改善、宅配以外の特積貨物は18.2（前回21.4）から3.2ポイント悪化となっている。

⑤ 実働率等

実働率は▲17.8（前回▲13.4）と4.4ポイント悪化、実車率は▲16.2（前回▲12.3）となり、3.9ポイント悪化となった。

雇用状況（労働力の過不足）は72.2（前回78.8）と6.6ポイント低下し、不足感が弱くなった。採用状況は▲1.6（前回▲4.0）で2.4ポイント増加し、所定外労働時間は▲9.4（前回▲11.4）と2.0ポイント増加している。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は▲5.1（前回▲3.8）で1.3ポイント減少となった。経常損益は▲1.3（前回8.3）となり、指標は9.6ポイント悪化となった。

⑥ 規模別及び取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者は▲10.9（前回▲11.1）と0.2ポイント改善、中規模事業者は▲32.1（前回▲13.9）となり、18.2ポイント悪化、小規模事業者は▲38.2（前回▲26.8）と11.4ポイント悪化となっている。

一般貨物における主な取扱い品目別については、消費関連貨物は▲15.6（前回▲8.8）と6.8ポイント悪化、建設関連貨物は▲55.4（前回▲15.5）と39.9ポイント悪化、機械関連貨物は▲23.9（前回▲14.9）と9.0ポイント悪化しており、その他貨物は▲37.9（前回▲26.3）と11.6ポイント悪化している。

一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、四国は水準を上げているが、それ以外の地域は水準を下げている。

２．今後（平成２８年４月～６月期）の見通し

① 概況

平成28年4月～6月期の見通しは、業界の景況感の判断指標は▲40.7で、今回から9.8ポイント下げる見込み。

② 一般貨物

一般貨物について、輸送数量はやや悪化、営業収入、営業利益は悪化の見込みである。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物について、輸送数量、営業収入、営業利益ともに悪化の見込みである。

宅配以外の特積貨物について、輸送数量、営業収入は横ばい、営業利益は悪化の見込みである。

④ 運賃・料金水準

一般貨物はやや低下の見込み、宅配貨物、宅配以外の特積貨物は低下の見込みである。

⑤ 実働率等

実働率及び実車率はやや悪化の見込みである。雇用状況（労働力の過不足）は指標の水準をやや上げ、不足感が強まる見込みである。採用状況は、水準を僅かに下げ、減少の見込みである。所定外労働時間、貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は水準を僅かに下げ、経常損益は指標の水準を下げる見込みである。

⑥ 規模別および取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者、中規模事業者においては悪化、小規模事業者においてはやや悪化の見込みである。

一般貨物における主な取扱い品目別では、建設関連貨物は水準を僅かに上げ、消費関連貨物は水準をやや下げ、機械関連貨物、その他貨物は水準を下げる見込みである。一般貨物における地域別では、北海道がやや水準を上げると回答している。

３．トピックス（人材不足、雇用状況について）

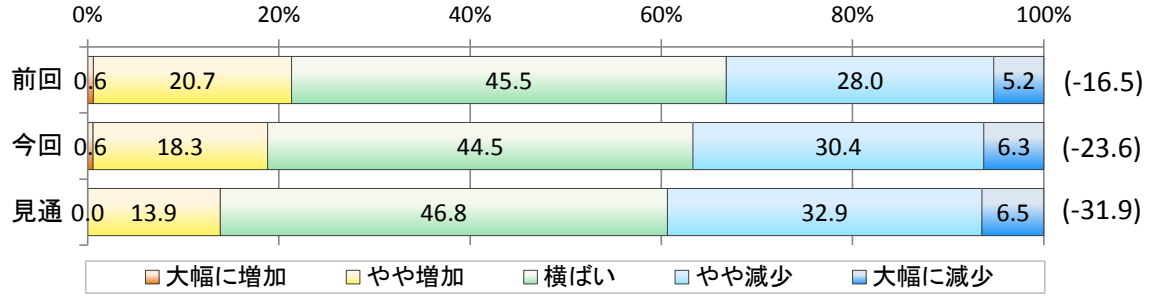
トラック運送業界では、必要なドライバーの員数を確保できないなど人材不足の状況にあることから、実態をより具体的に把握するため、人材不足について追加で質問した。

その結果、必要な人材が確保できていない割合は全体の68.0％である。人材不足による問題として、「繁忙期のみ、運行業務に支障が出ている」（44.5％）、「通年にわたり運行業務に支障が出ている」（25.3％）となっている。

また、人材不足による運行業務への影響としては、「仕事を断ることがある」（42.9％）が最も多く、「傭車の依頼を増やすことがある」（41.2％）、「ドライバーの時間外労働時間を増加させることがある」（36.1％）となっている。

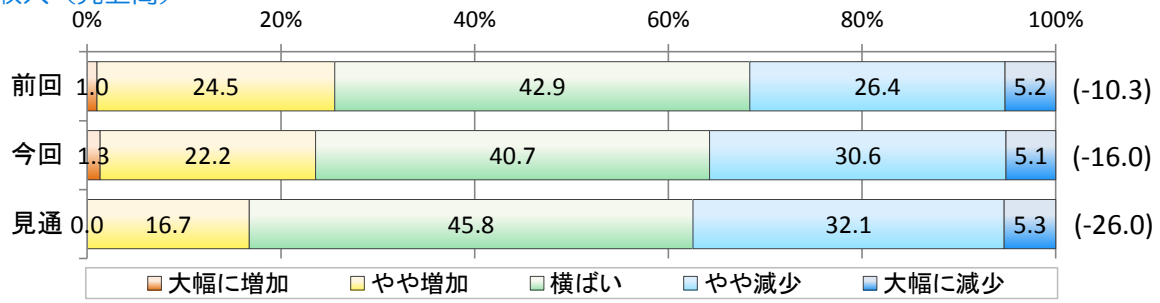
4．一般貨物の概況

■輸送数量



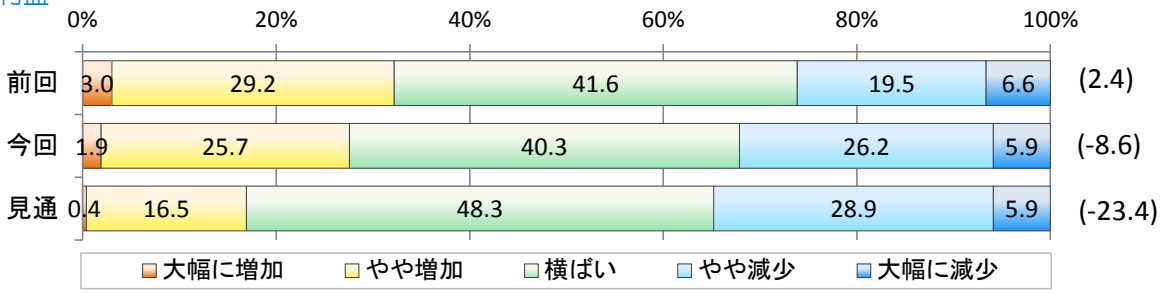
・前回より7.1ポイント悪化した。
・今後は水準をやや下げる見込み。

■営業収入（売上高）



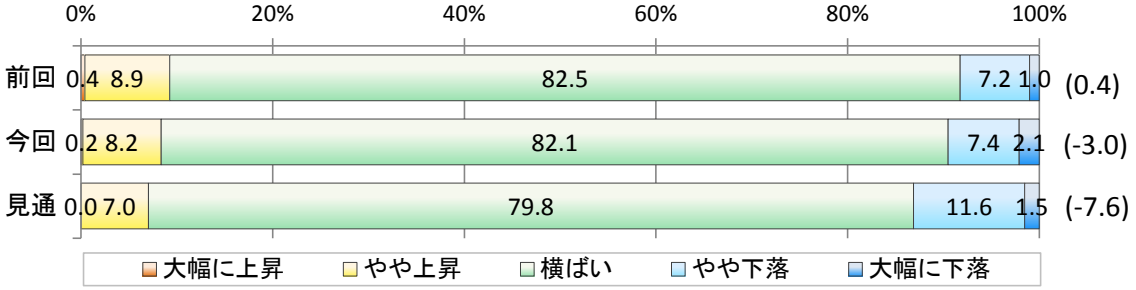
・前回より5.7ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

■営業利益



・前回より11.0ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

■運賃・料金の水準



・前回より3.4ポイント悪化した。
・今後は水準をやや下げる見込み。

【調査の概要】

平成5年3月より開始、以降3カ月ごとに実施。第93回調査は、平成28年4月11日に、モニターに対して調査開始。平成28年5月2日回収分までを集計。

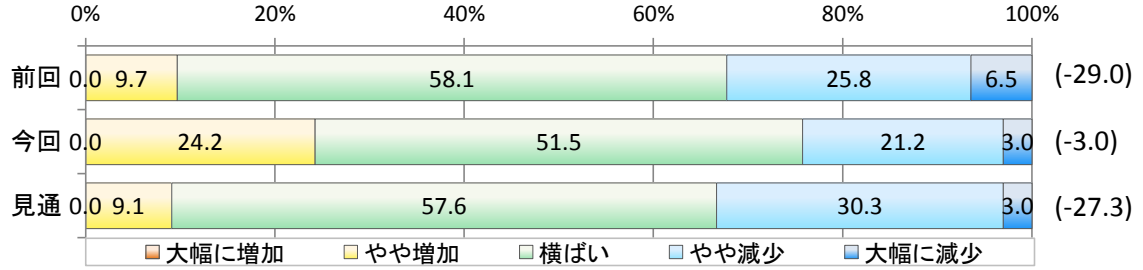
特積	一般	回答事業者全体
68	526	551

※一部回答事業者の重複あり

5．特積貨物の概況

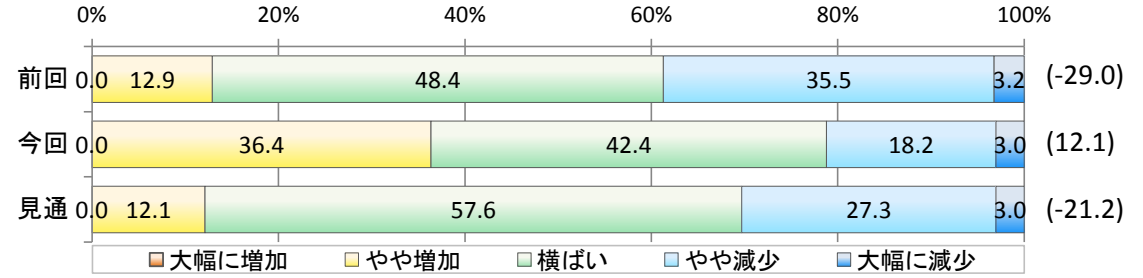
①　宅配貨物

■輸送数量



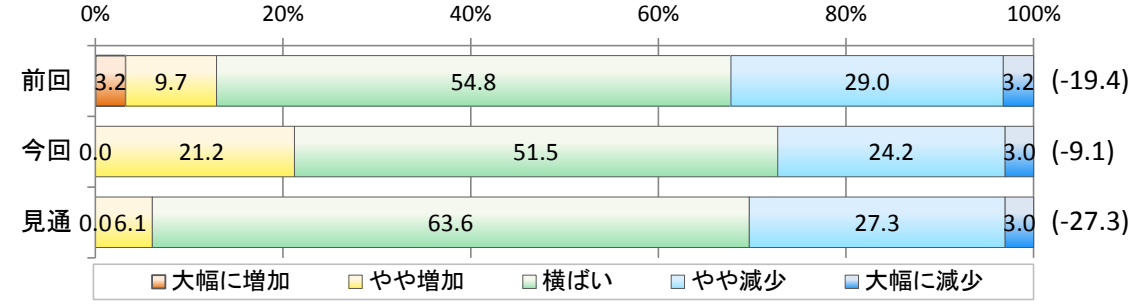
・前回より26.0ポイント改善した。
・今後は水準を下げる見込み。

■営業収入（売上高）



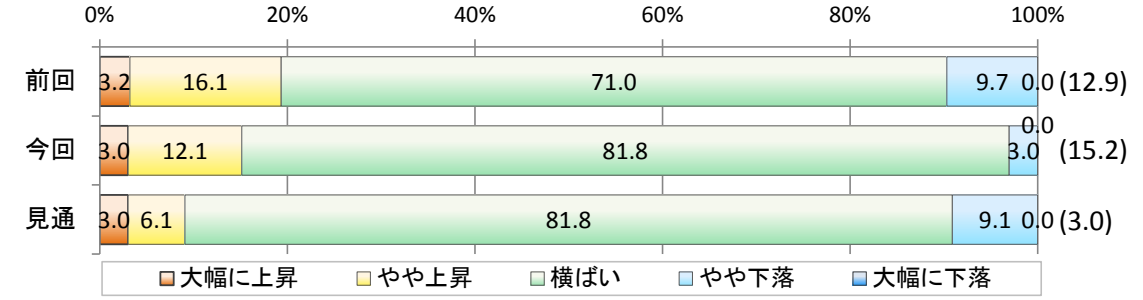
・前回より41.1ポイント改善した。
・今後は水準を下げる見込み。

■営業利益



・前回より10.3ポイント改善した。
・今後は水準を下げる見込み。

■運賃・料金の水準



・前回より2.3ポイント改善した。
・今後は水準を下げる見込み。

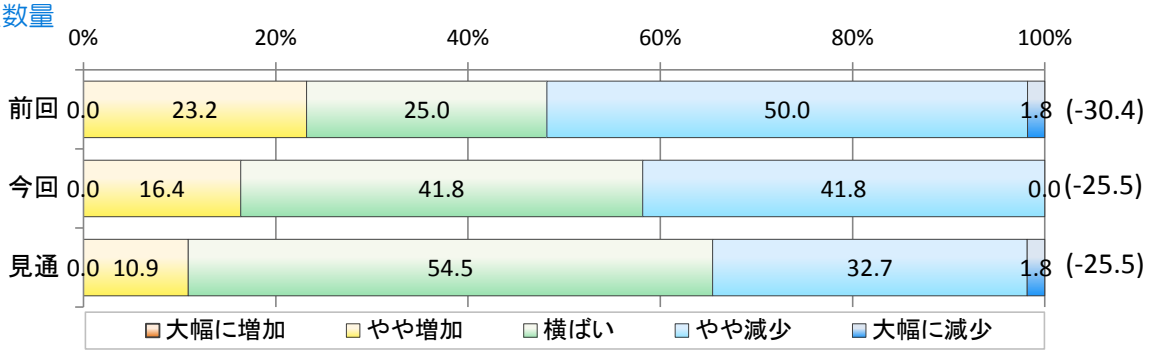
(注1)各グラフの上段は前回(H27.10月～12月期)の状況、中段は今回(H28.1月～3月期)の状況、下段は今後(H28.4月～6月期)の見通しを示す。いずれも前年同期比を集計している。
(注2)各グラフの構成比は四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。
(注3)グラフ右のカッコ内は業況判断指標。指標は、各設問の回答に対し、大幅に増加・上昇・好転、労働力不足+2、やや増加・上昇・好転、労働力不足+1、横ばい0、やや減少・低下・悪化、労働力過剰-1、大幅に減少・低下・悪化、労働力過剰～-2の点数を与え、1事業者当たりの平均を100倍することにより算出している。

A(設問Aの回答者数)＝a1+a2+a3+a4+a5(設問Aの選択肢1～5の回答数の和)

指標＝{(+2×a1)＋(+1×a2)＋(0×a3)＋(-1×a4)＋(-2×a5)}÷A×100

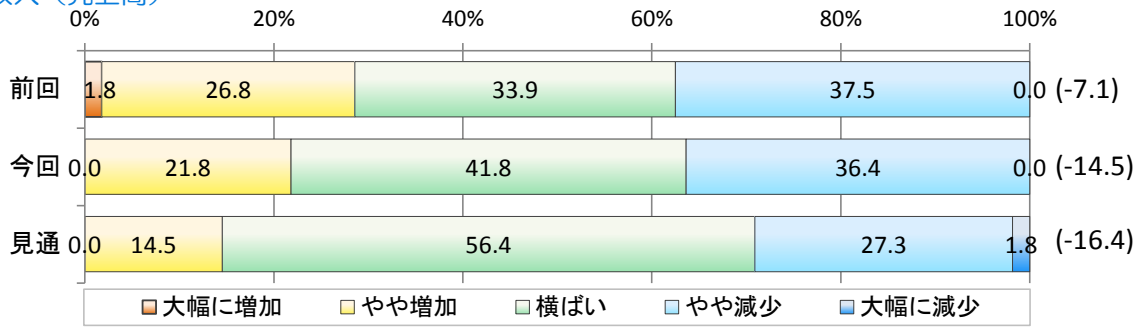
②　宅配以外の特積貨物

■輸送数量



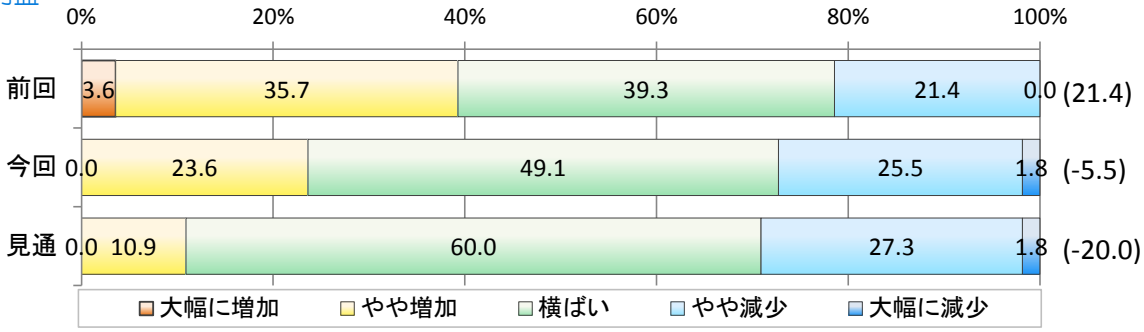
・前回より4.9ポイント改善した。
・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■営業収入（売上高）



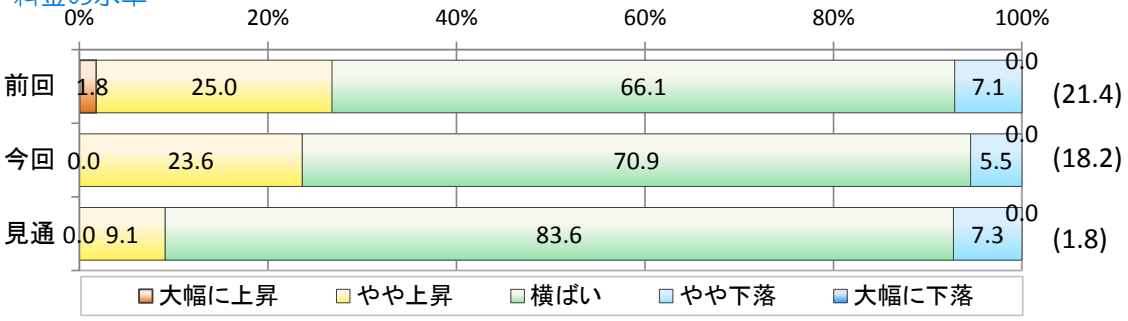
・前回より7.4ポイント悪化した。
・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■営業利益



・前回より26.9ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

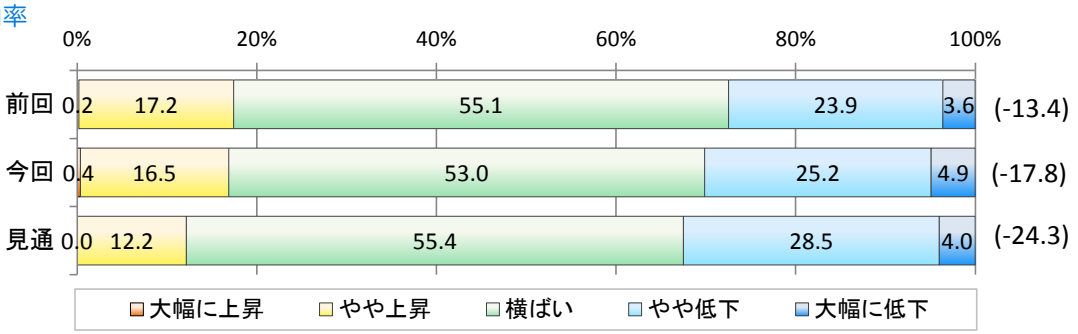
■運賃・料金の水準



・前回より3.2ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

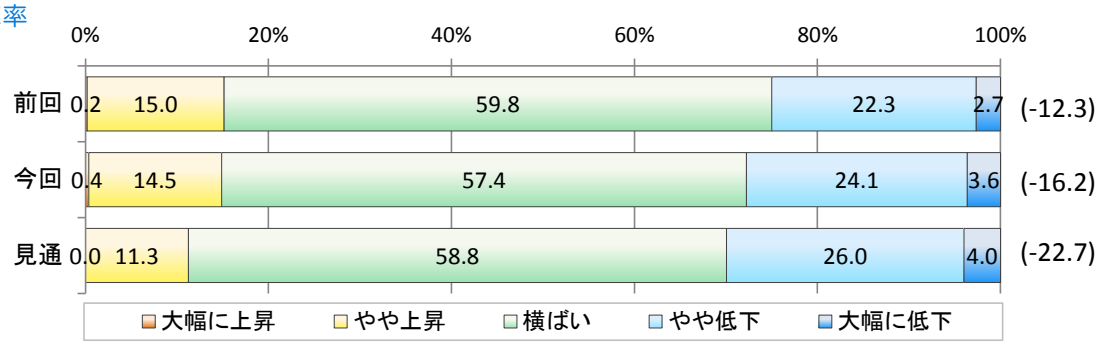
6．共通の概況

■実働率



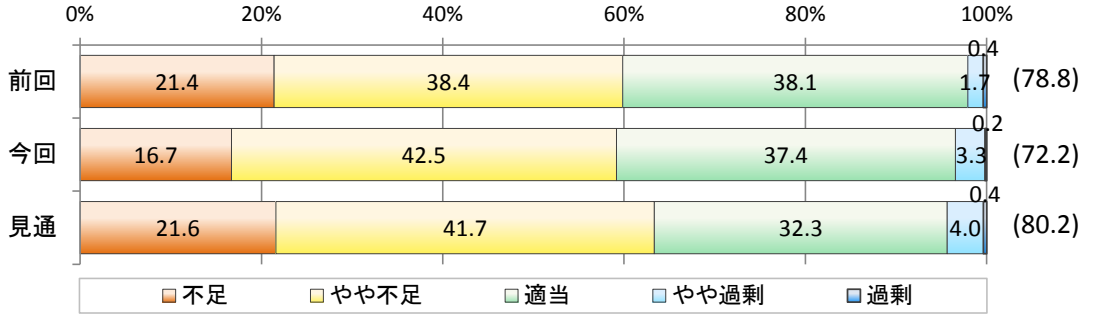
・前回より4.4ポイント悪化した。
・今後は水準をやや下げる見込み。

■実車率



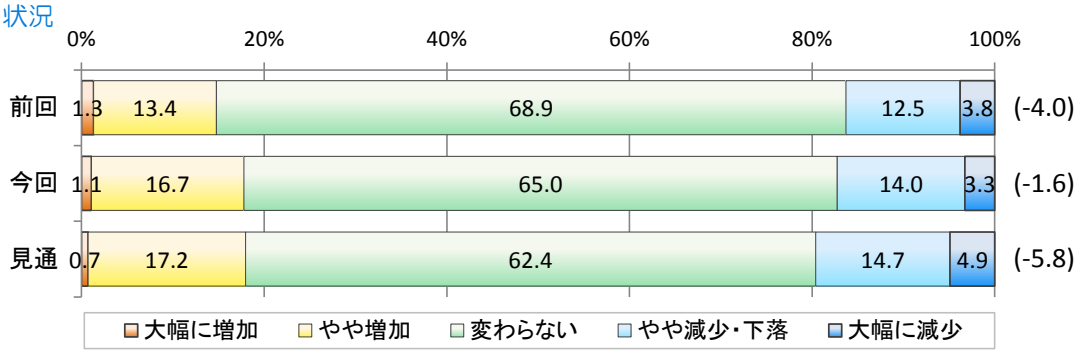
・前回より3.9ポイント悪化した。
・今後は水準をやや下げる見込み。

■雇用状況（労働力の過不足）（注4）



・前回より6.6ポイント低下した（不足感が弱くなった）。
・今後はやや水準を上げる見込み。

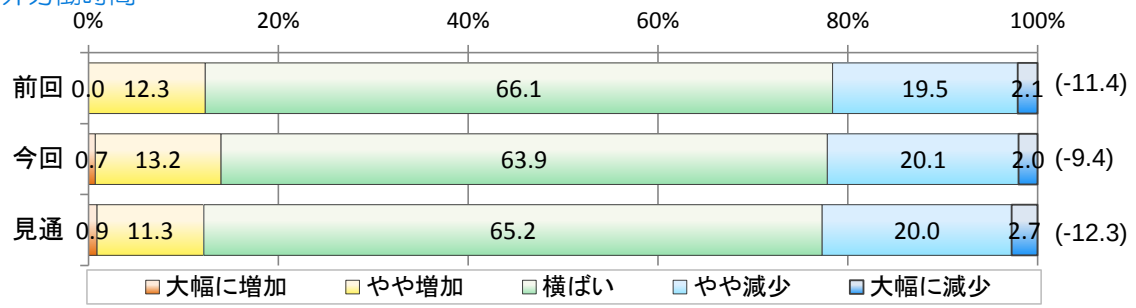
■採用状況



・前回より2.4ポイント増加した。
・今後は水準を僅かに下げる見込み。

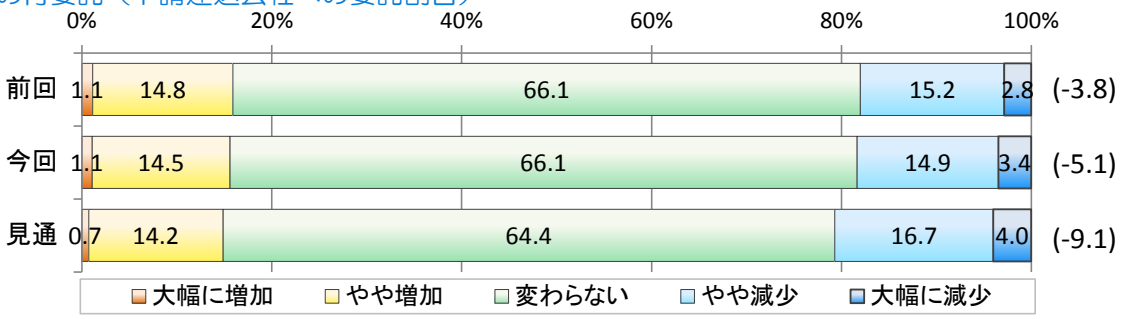
（注4）雇用状況については、上段は前回（H27.10月～12月期）の状況、中段は今回（H28.1月～3月期）の状況、下段は今後（H28.4月～6月期）の見通しを示しているが、前回及び今回は前年同期比ではなく「その期の状況」を、見通しは「前年同期比の見通し」を質問している。

■所定外労働時間



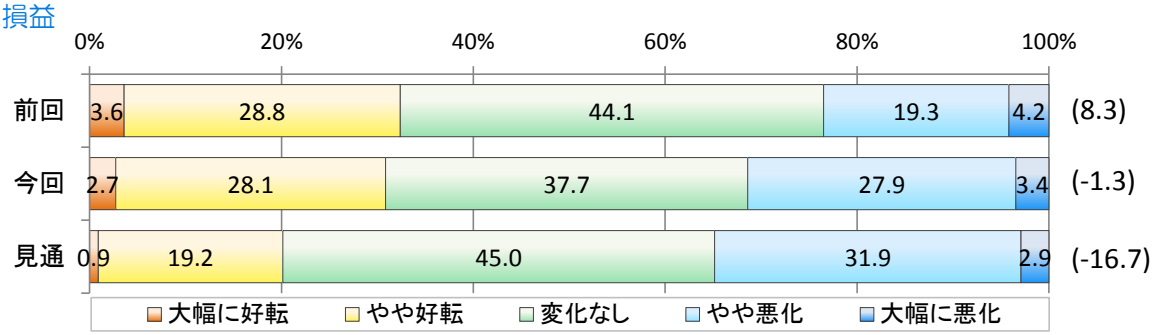
・前回より2.0ポイント増加した。
・今後は水準を僅かに下げる見込み。

■貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）



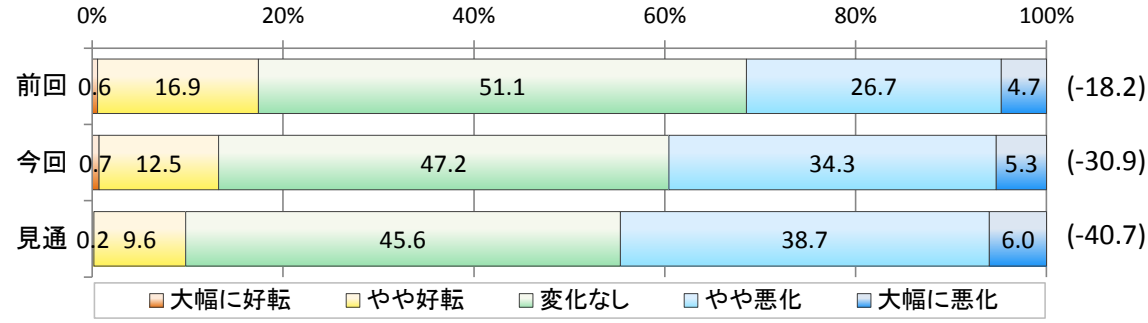
・前回より1.3ポイント減少した。
・今後は水準を僅かに下げる見込み。

■経常損益



・前回より9.6ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

■業界の景況感



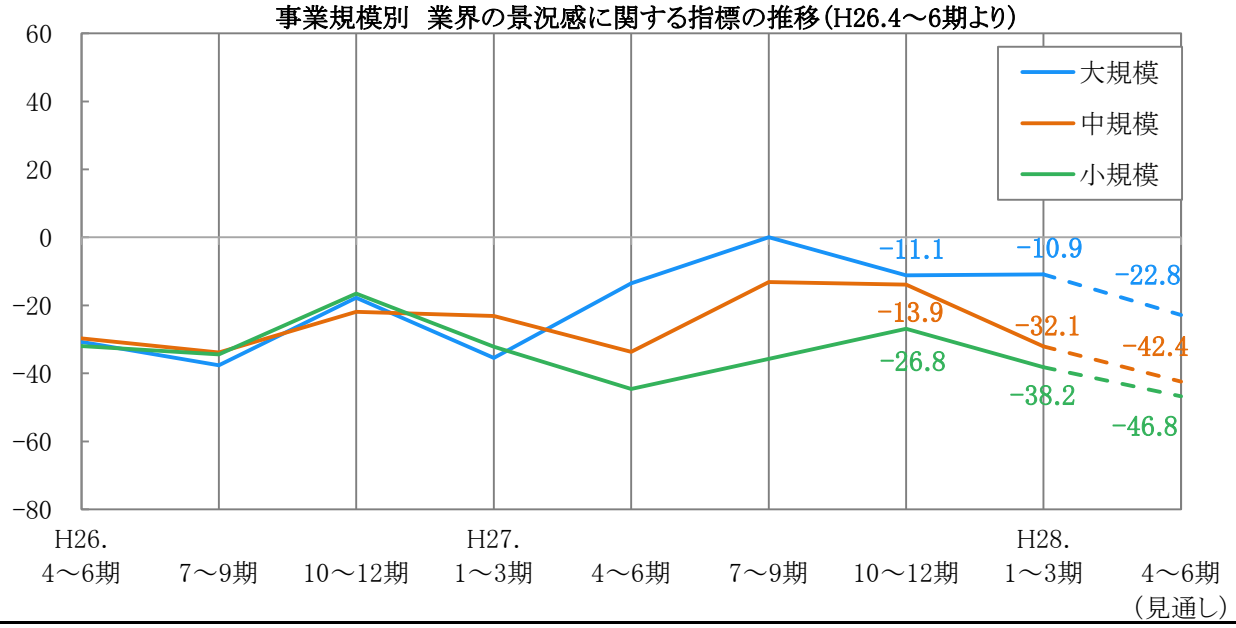
・前回より12.7ポイント悪化した。
・今後は水準を下げる見込み。

7．事業者特性別の特徴

① 規模（注5）

・事業規模別の景況感は前回と比べ、大規模事業者は横ばいだが、小規模事業者、中規模事業者は悪化している。

・今後は大規模事業者、中規模事業者においては悪化、小規模事業者においてはやや悪化の見込みである。



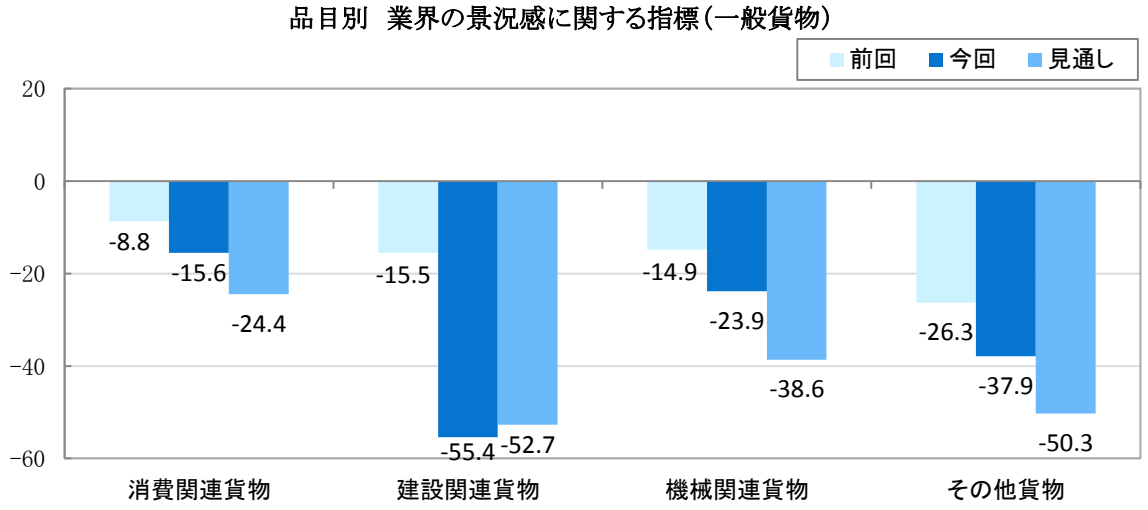
② 品目（注6）

・「消費関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感は水準をやや下げており、今後もやや下がる見込みである。

・「建設関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感は水準を下げており、今後はやや上がる見込みである。

・「機械関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準をやや下げており、今後も下がる見込みである。

・「その他貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後も下がる見込みである。



（注5）規模別分類

大規模事業者：101両以上　　中規模事業者：21両以上100両以下　　小規模事業者：20両以下

（注6）品目別分類

消費関連貨物：農水産品、食料工業品、日用品など

建設関連貨物：林産品、砂利、砂、石材、建設用資材、窯業品（セメント等）など

機械関連貨物：電気機械（家電含む）、輸送機械（自動車等）など

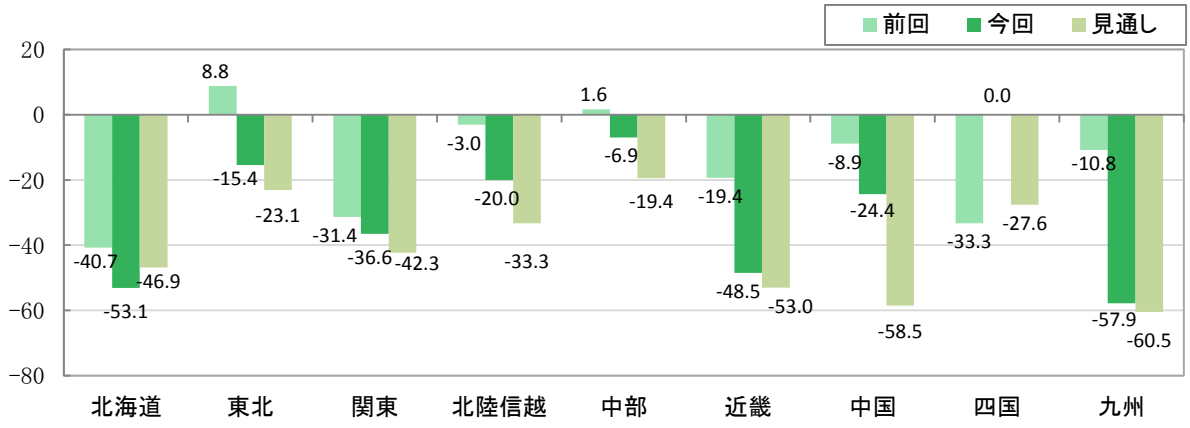
その他貨物：石炭、原油、石油、化学、紙・パルプなど

品目別業界の景況感に関する指標は、「一般貨物」の輸送品目について1位の回答を反映している。

③ 地域（注7）

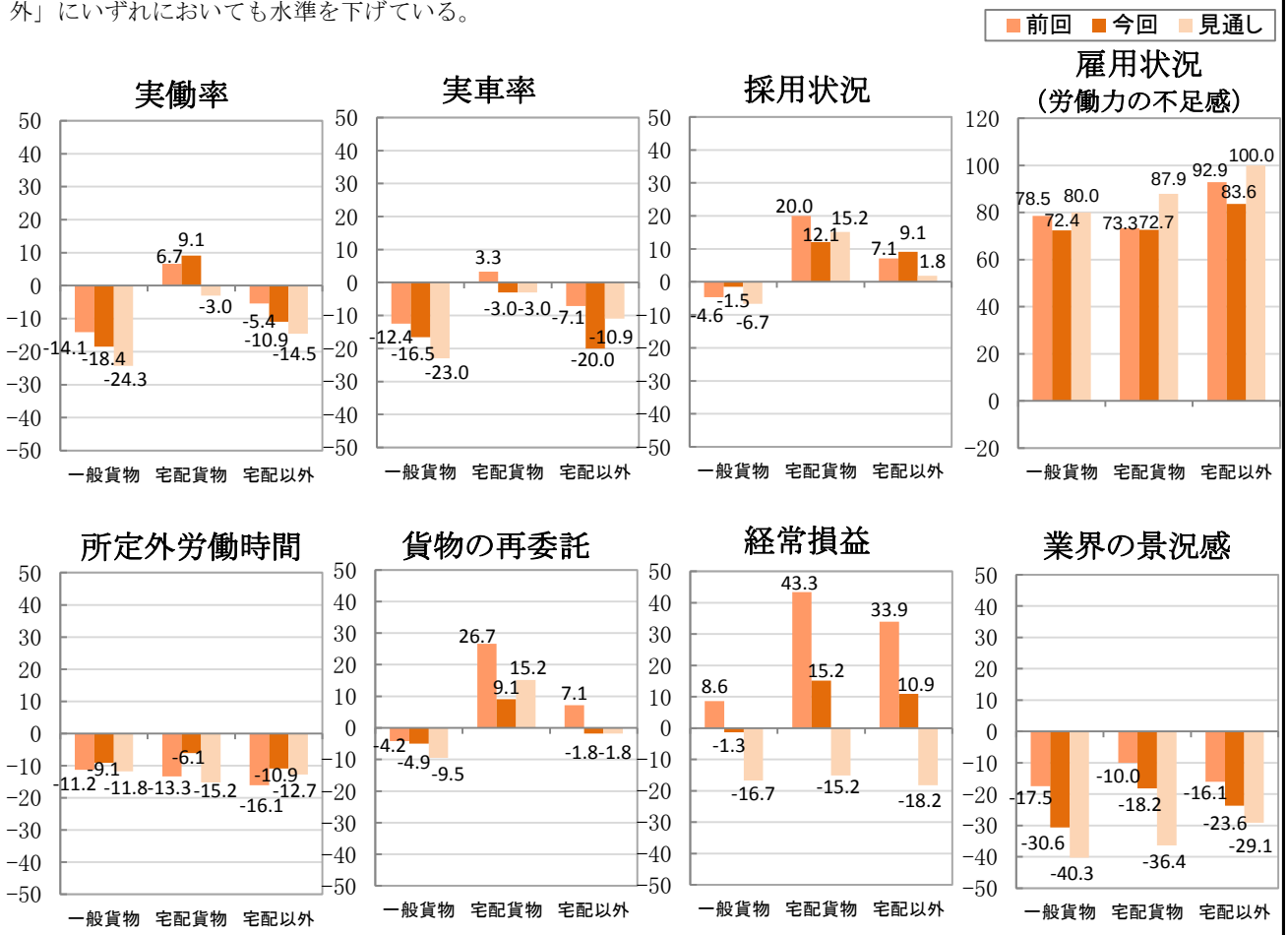
・一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、四国においては水準を上げている。他方、四国以外の地域においては水準を下げている。
・今後は、水準を上げると回答している地域は北海道のみである。

地域別　業界の景況感に関する指標（一般貨物）



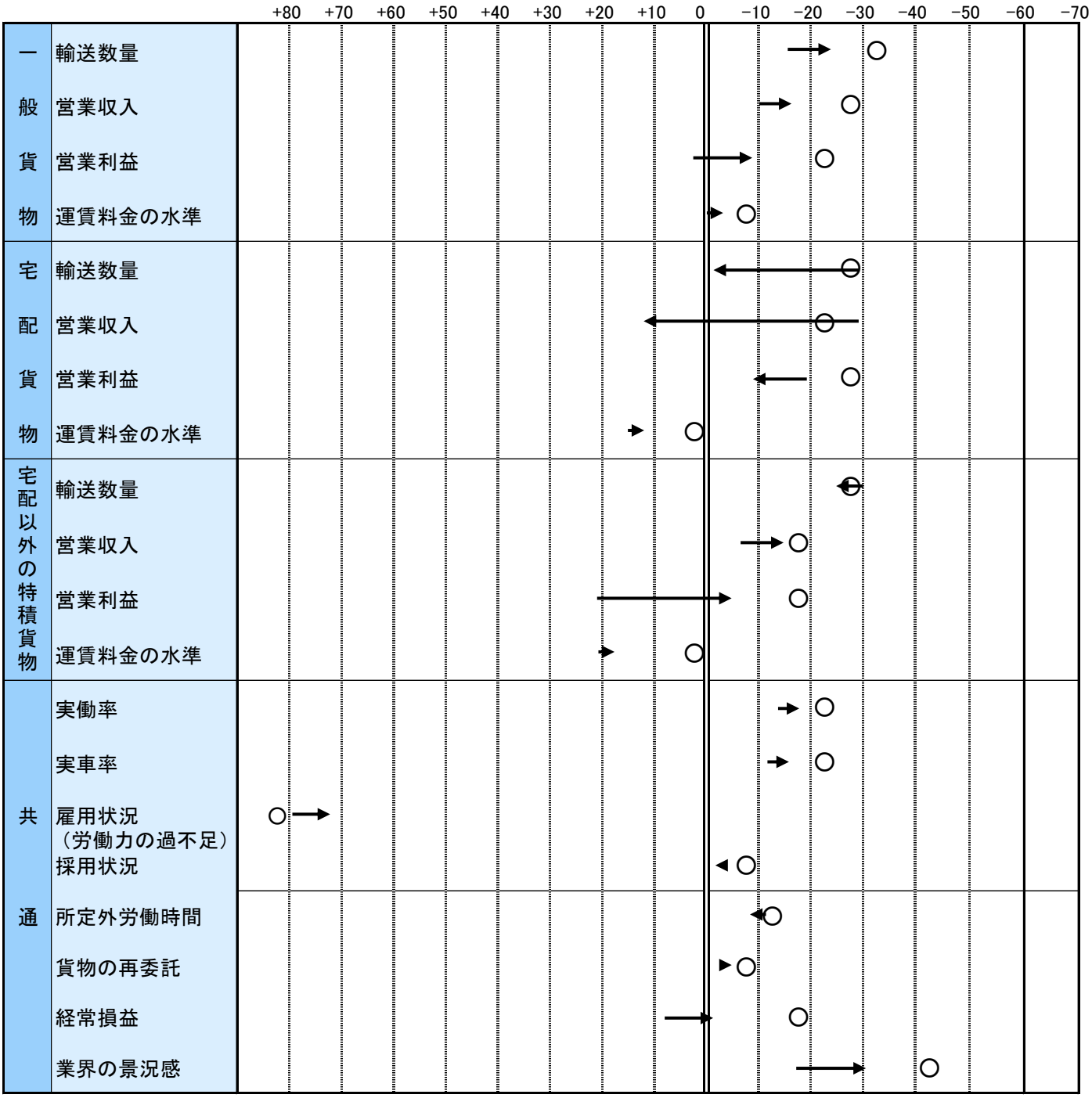
④ 事業形態別（注8）

・事業形態別の景況感は、「一般貨物」においては水準を下げ、「宅配貨物」「宅配以外」においてはやや水準を下げている。また変化が顕著であった項目として、実車率については、「宅配以外」で水準を下げている。雇用状況は、「一般貨物」「宅配以外」においては不足感がやや弱くなっている。経常損益は、「一般貨物」「宅配貨物」「宅配以外」にいずれにおいても水準を下げている。



（注7）地域分類は地方運輸局管轄地域区分に基づく。なお、グラフは一般貨物の事業者のみ集計している。
（注8）事業形態の分類は、「一般貨物」及び「宅配貨物」「宅配以外の特積貨物」である。

８．業況判断指標の前回調査（平成２７年１０月～１２月期）からの変化

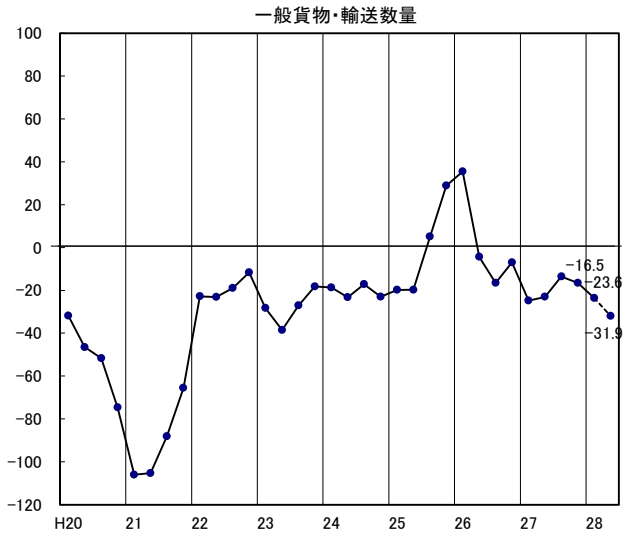


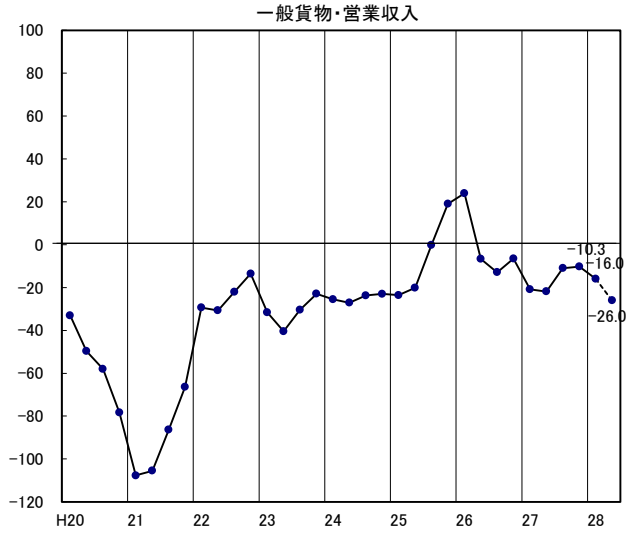
凡　例

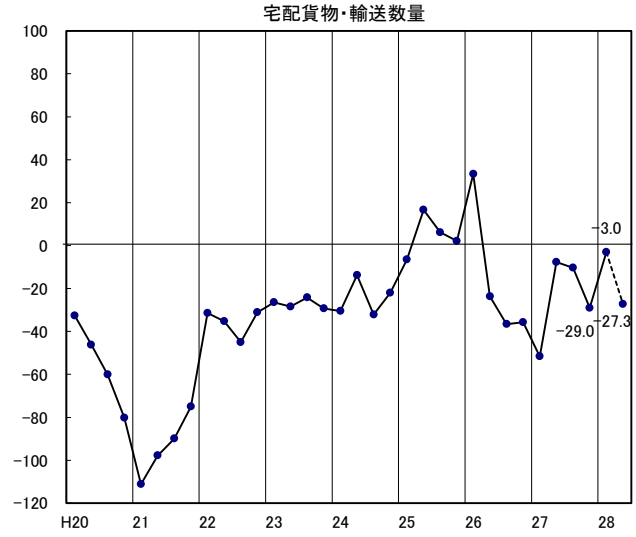
矢元：	矢先：	白丸：
10-12月期の実績	1-3月期の実績	4-6月期の見通

９．業況判断指標の推移

平成20年～平成28年第2四半期見通し

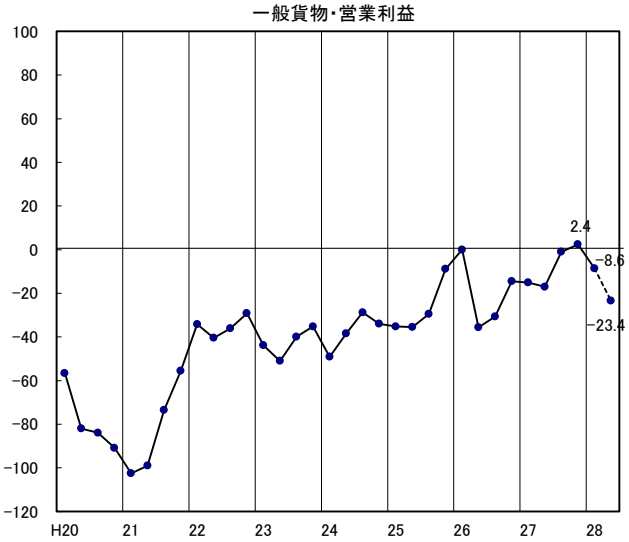




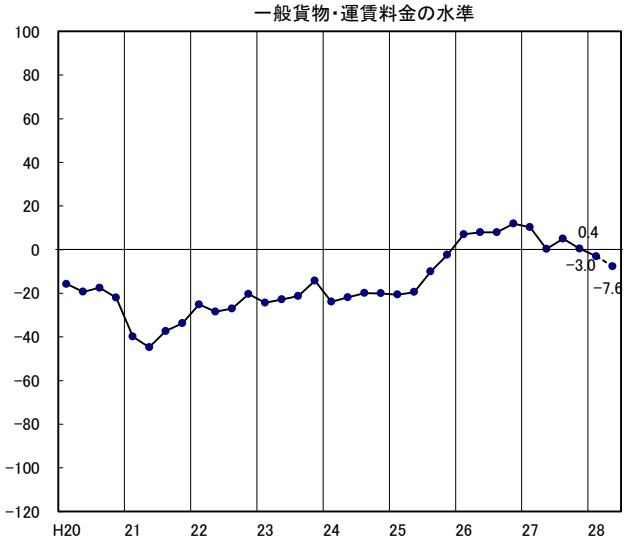


平成20年～平成28年第2四半期見通し

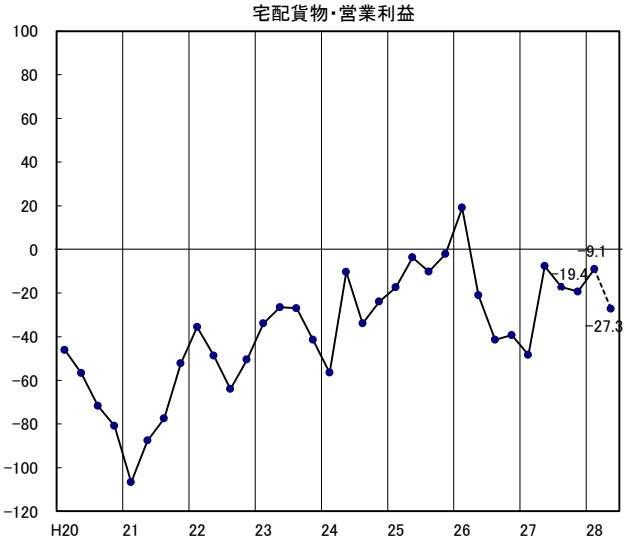
一般貨物・営業利益



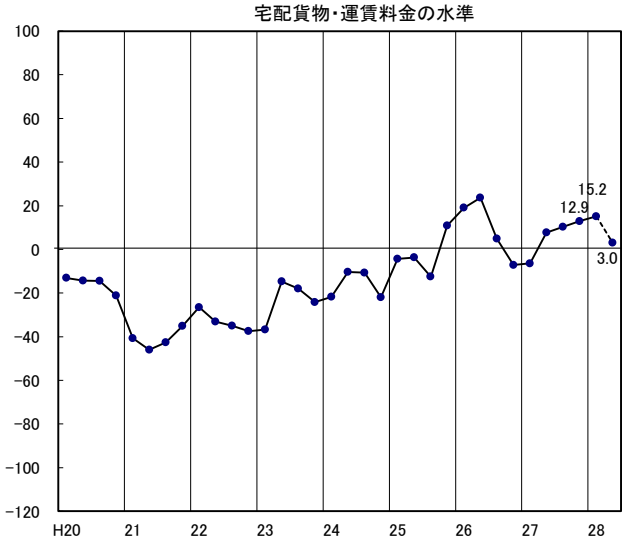
一般貨物・運賃料金の水準



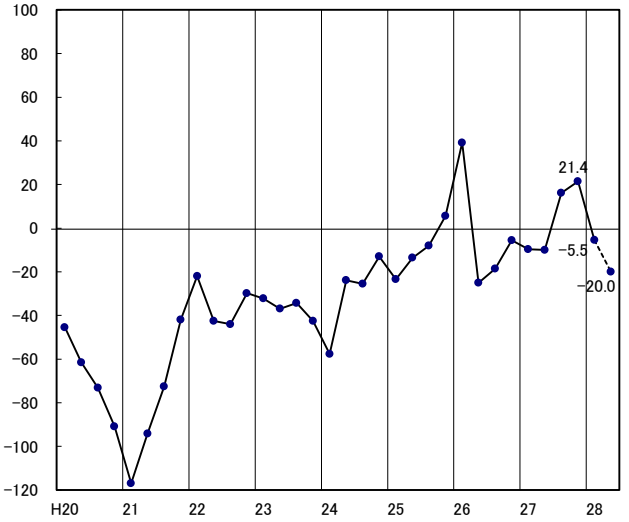
宅配貨物・営業利益



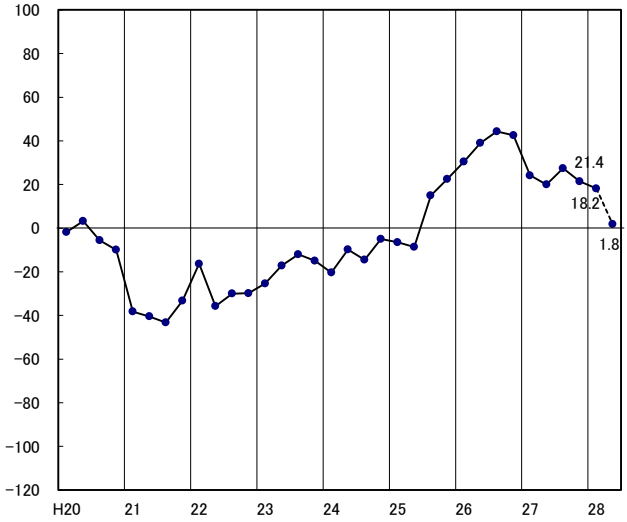
宅配貨物・運賃料金の水準



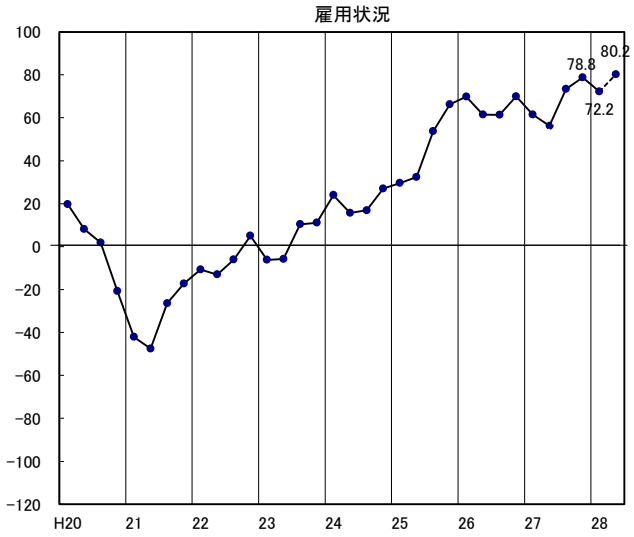
宅配以外の特積貨物・営業利益

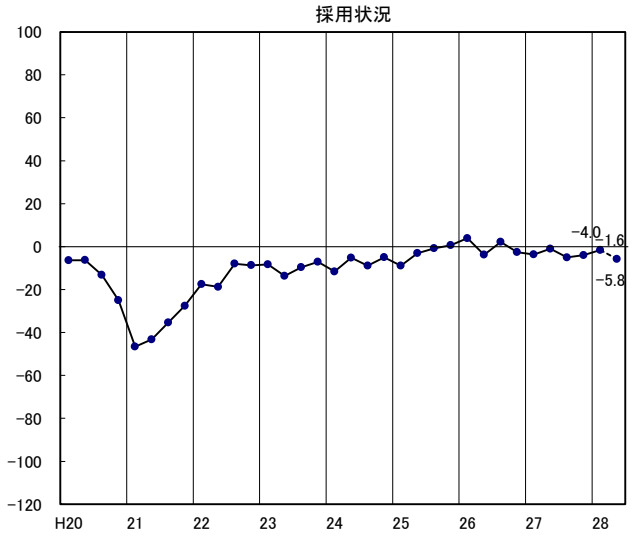
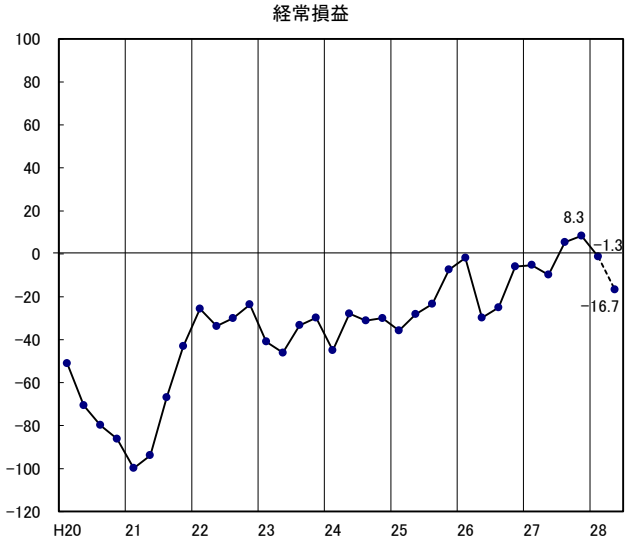


宅配以外の特積貨物・運賃料金の水準



平成20年～平成28年第2四半期見通し





平成20年～平成28年第2四半期見通し